

J A E S C O



群栄化学工業株式会社 群馬工場

Table of Contents

- 1-3 News and Report/JAESCO**
一般社団法人 ESCO推進協議会
第4回定時社員総会 報告
- 4-5 Interview**
谷岡俊哉さん
群栄化学工業株式会社 群馬工場長
- 6-7 News and Report/JAESCO**
「ESCO事業の新しい展開に向けて：
コベネフィットと地域エネルギー計
画の視点」
第4回定時社員総会・記念講演より
2013年度「第1回会員対象セミナー」
報告
- 8 Information**
新会員リスト
ESCO推進協議会/今後の予定
海外ESCO研修「米国ESCO事情
視察団」募集のお知らせ
事務局から

JAESCO

ESCO 推進協議会ニュースレター vol.27

発行日 2013年8月12日

発行 一般社団法人 ESCO推進協議会
(JAESCO: Japan Association of
Energy Service Companies)
〒102-0094

東京都千代田区紀尾井町3-33

プリンス通ビル5F

Tel. 03-3234-2228

Fax. 03-3234-2323

URL <http://www.jaesco.or.jp>

編集協力 エナジーコンシャス

一般社団法人 ESCO推進協議会 第4回定時社員総会 報告

2013年5月17日、東京都千代田区平河町・ホテルルポール麹町「マール」において、一般社団法人ESCO推進協議会第4回定時社員総会が開催された。



第4回定時社員総会

第4回定時社員総会は、茅陽一会長挨拶にはじまり、布施征男事務局長による定数確認の後、第1号議案「2012年度事業報告、決算報告」の説明及び山本卓也監事による監査報告に続き、第2号議案「2013年度事業計画及び収支予算」について審議が行われ、承認された。引き続き第3号議案である「理事選任の件」では、4名の新任理事候補が推薦され、全員が承認されるとともに3名の退任理事が報告された。

2012年度事業報告

2011年度に開始した「家庭・事業者向けエコリース促進事業」を2012年度も継続して環境省より受託したため、事業報告も本来のESCO普及拡大事業とともにエコリース事業の活動が報告さ

れた。

2012年度の主要事業として、「第12回ESCOコンファレンス」の開催、会員への情報提供等を目的とした会員向けセミナー2回、昨年度初の試みで好評を博した正会員限定セミナーの開催、広報活動としての「ECO-Manufacture展」への出展、2010年度より関東経済産業局との共催で好評を博している「省エネルギーフェア2012」の開催等が報告された。また市場企画委員会では、ESCO市場のニーズ調査として、①ESCO事業者の側からの市場認識や導入・普及課題、②マーケットの代表として病院と食品・飲料の工場を対象に、ESCOの認知度、省エネの改修意識、ESCOの実施課題等について二つの調査を実施したこと、業界団体へのPR活動として、DMによる「ESCO説明会」の開催案内活動を準備中であること、毎年継続している「ESCO事業の市場規模調査」を実施したこと



が報告された。また、国際交流推進の一環として、インドネシア向けの省エネルギー研修とワークショップに協力し講師派遣等を行ったことが報告された。

「エコリース促進事業」では、全国各地での説明会を7回開催し参加者が500名を数えたこと、広報活動として、中小企業総合展、省エネルギーフェア等3つの展示会への出展、新聞・雑誌等への記事掲載を3件実施し、「補助金事業状況」として、指定リース事業者121社、補助金交付リース契約数1,330件、補助金交付リース契約額32億5,700万円、補助金交付額が16億7,400万円となったことが報告された。

2012年度決算報告

決算報告は「ESCO事業」と「エコリース促進事業」の二つに分けて報告された。ESCO事業の決算では、当期収入8,522万円に対し、支出は3,994万円。支出の内訳は、事業費が2,007万円、管理費が1,987万円となり、4,528万円の赤字で次期繰越金とすることが報告された。また、エコリース促進事業では、収入4,860万円に対し、労務費、システム運営費、事務所経費等の支出総額が同額の4,860万円になり、収支差額が0円であることが報告された。これに対し監事から、両部門とも収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録および計算書類を監査し、適正



茅陽一会長(右)と中上英俊代表理事(左)

である旨の報告が行われた。

2013年度事業計画

従来にも増して省エネルギー対策がクローズアップされている中で、「ESCO市場改革検討会」を新設することとなった。また主要事業として、「第13回ESCOコンファレンス2013」の開催、会員への情報提供を目的とした会員向けのセミナーの開催、広報活動としての「ECO-Manufacture展」への出展、関東経済産業局との共催で「省エネルギーフェア2013」(仮称)の開催等が予定されている。エコリース促進事業では、本ESCO推進協議会が2013年3月22日に「エコリース促進事業

補助事業者」に決定したことを受け、本年度も引き続き「家庭・事業者向けエコリース促進事業」の補助事業を継続して実施することになった。

2013年度収支予算

本年度予算も昨年度同様、「ESCO事業」と「エコリース補助事業」の二本立てとなった。ESCO事業の部では、収入は7,829万円、支出は事業費、管理費の支出として5,425万円、予備費として100万円を見込み、当期支出合計5,525万円を計上。エコリースの部では、労務費、システム運営費、事務所経費、その他諸経費等5,000万円を計上した。

◎各委員会活動計画とエコリース促進事業

ESCO事業では、事業実施のための委員会として「広報委員会」「事業企画委員会」「市場企画委員会」「入会審査委員会」の四つの委員会を設置し、それぞれの委員会に必要な応じて小委員会を設けて事業を進める。また、エコリース促進事業では、補助事業者として主に以下に記載する業務を実施予定である。

■広報委員会

当協議会の広報を行う委員会であり、コンファレンスの開催、ニュースレターの発行、ホームページの改善を行う。とくに毎年開催しているコンファレンスはESCO事業と当協議会の認知度および社会的信頼性向上に寄与してきたことに鑑み、今年度も協議会会員企業とそのステークホルダーに対してESCO事業に関わる関連情報を発信するためにコンファレンスの企画・運営を行う。また、会員への情報提供はもとより、広く一般の方にESCO事業や協会活動に関して情報発信していくためにホームページのコンテンツを充実化するとともに、年2回発行予定のニュースレターはホームページ上での公開とする。

■事業企画委員会

当協議会が実施する事業の企画・運営を担当する。ESCO事業に係わる政策、金融、保険、技術、制度面などをテーマとしたセミナーを年2回程度開催する。加えて、政策に通じた講師を適宜招聘し、最新の政策動向や意見交換を行う正会員限定セミナーを開催する。また、毎年、関東経済産業局との共催で好評を博している「省エネルギーフェア2013」を本年度も開催し、「ECO-Manufacture2013」へのブース出展を企画・運営する。

■市場企画委員会

ESCO市場規模の調査は、事業者が今後の事業展開を検討し、また政策担当者が政策立案の基礎データとして活用するために重要であり、本年度も継続実施するとともに、過去の調査データのデータベース化を行う。また前年度に実施した、会員企業に対する事業者側の実態及び意識調査とテレマーケティング及びアンケートによる市場調査に関して両視点からの分析を行う。加えて、まだ活性化が期待される地方や中小規模の市場への認知度を高めるためにDMを活用した説明会開催の打診など活発なPR活動を展開する。さらにデータベース化した過去の調査データを基に多角的な分析を行うとともに、ESCO

市場活性化に向けた課題の整理を試み、機会を捉えたロビー活動や業界団体へのPR活動を展開する。また、業界や地方自治体向けのESCO事業の資料を再整備し、説明会への講師派遣、海外からの来訪者等への対応および海外事業展開に資する情報交換を行う。

■入会審査委員会

入会希望者に関する情報収集及び検討を行い、入会意見書を作成する。その入会意見書に基づき、理事会が入会の可否を決定する。

■事務局

2012年度発行の新版「ESCOのススメ」及び2011年度改訂の「JAESCO」について、新しい情報を取り入れたパンフレットを作成する。海外研修として米国のESCO事情視察とNAESCO総会参加を行う「米国ESCO事情視察団」を実施予定。また、新規の検討会として、我が国の老朽設備改修をESCO事業モデルで検討する機会を拡大するための「ESCO市場改革検討会」を立ち上げ活動を展開する。

■エコリース促進事業

本事業は、リース料の低減を通じ低炭素機器の普及を促進することを目的とし、低炭素機

器をリースにより提供するものに対して補助金を交付する事業。補助事業者の主な業務は、以下の通り。

- ・エコリース促進事業の周知・募集
- ・補助金申請案件の審査・受理
- ・補助金の交付事務
- ・エコリース促進事業に係る問合せ対応
- ・エコリース対象機器の登録
- ・交付決定契約リース機器のエコリース対象機器確認サンプリング調査
- ・エコリース対象機器の棚卸(一般社団法人低炭素投資促進機構と連携)

◆
総会終了後、海外ESCO研修「米国ESCO事情視察団」の団長を務める、中上英俊ESCO推進協議会代表理事より、本視察団の意義や目的また日程などの説明と参加への要請挨拶が行われたのち、記念講演へと移った。

■懇親会

総会、講演会終了後、日頃ご支援、ご協力を積極的にいただいている方々とJAESCO会員の親睦を深めるための懇親会が開催された。主催者として茅陽一会長が挨拶に立った後、関係省庁からの来賓である、資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー対策課長茂木正氏、国土交通省住宅局住宅生産課長伊藤明子氏、環境省地球環境局地球温暖化対策課長和田篤也氏の方から来賓挨拶をいただいた。

(※記念講演は6頁に掲載)



資源エネルギー庁
省エネルギー対策課長 茂木正氏



国土交通省
住宅局住宅生産課長 伊藤明子氏



環境省地球環境局
地球温暖化対策課長 和田篤也氏

谷岡俊哉さん

群栄化学工業株式会社
群馬工場長

聞き手◎ESCO推進協議会事務局
撮影◎西谷英雄



「省エネのネタは見つけられる。しかしそれを現実のものにしてくれたのがESCOです」

省エネ勉強会で ESCO事例の見学も

——最初に工場の特徴等について教えてください。

谷岡 私どもの工場では工業用フェノール樹脂等の化学品と食品事業として澱粉糖などを作っています。ご存知のように化学品は高

温の反応を伴う熱利用があり、食品では大量の水と加温のための蒸気を使用します。工場は約16万㎡という広い敷地ですが、中央にボイラ設備や変電所、水処理施設等のユーティリティを集中配置しています。その両脇に食品エリアと化学品エリア、工場管理棟を設けて、電力・蒸気の供給や排水を集めて処理をしやすくしています。エネルギー利用やユーティリティの面では合理的な配置といえます。

——省エネ活動はどのように？

谷岡 2005年に省エネ推進委員会を立ち上げ、省エネ提案制度を始めとした省エネ活動を展開してきました。2006年にはCO₂削減も視野に入れた燃料転換を実施し工場内の燃料をほぼガス化することができました。じつは、ESCOという仕組みを知ったのも、この委員会活動の一環として省エネ勉強会で日立さんに講演してもらったのがきっかけです。他の事業所のESCO導入事例も見学させてもらいました。

補助金案件の不採用が 成功のばねに

——今回のESCO導入のきっかけは？

谷岡 2007年～2010年にかけて、高付加価値合成樹脂製品の生産量の増加や出荷設備、製品貯蔵設備の洗浄・殺菌用蒸気使用量が増加したためエネルギー原単位は約23%も増えてしまったのです。毎年度のエネルギー原単位の1%低減を目標に掲げていましたから、これでは目標どころではありません。そこで、委員会による省エネ診断を実施するとともに、生産設備に関する管理標準の遵守徹底を図ることにしました。そんな折、日立さんから平成21年度の省エネ補助金(エネルギー使用合理化学事業者支援事業)の話をお聞きしたのです。二次募集に間に合うので応募することにしました。そこから我々省エネ推進委員会とESCO事業者である日立さんとの共同作業が始まりました。データ収集(圧力・温度・蒸気量)や現場の診断などで3か月にわたり調査データをまとめ、省エネ効果を検証し申請しましたが、結果は費用対効果の点で採択されませんでした。

——お聞きしたような準備の後での不採用では、ダメージが大きかったのでは？

谷岡 ええ。相当の労力を割きましたから、ショックでした。しかし今から考えると、この経験が今回のESCO導入の成功に繋がったと

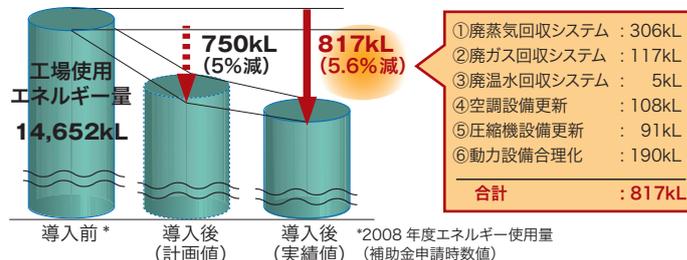


◎導入省エネ手法の全体概要



◎導入効果

■エネルギー削減量(原油換算値)



■CO₂削減量: 2,140 t-CO₂/年

■エネルギー原単位推移



© Hitachi, Ltd. 2012. All rights reserved.

言えるのです。平成22年度に再チャレンジし、対象を1件だけにせず事業所全体の省エネを図ることにしました。生産において発生する未利用エネルギー(廃熱)の徹底的な活用と空調用熱源機器、空気圧縮機など老朽化した既設設備の更新です。ですから準備作業も前年に比べて格段に多くなりました。1年間のモニタリングデータを背景に、1週間に1度は日立さんと打合せを行うというスケジュールで約半年間継続しました。最終的に6テーマで補助金申請をすることになりました。廃熱利用で3件、設備更新が2件、動力設備の合理化が1件です。

徹底した熱利用と省エネのトータルシステムへ

—廃熱利用はどのような内容ですか?

谷岡 一つは前年に申請したものの。樹脂製造過程で高圧蒸気を濃縮缶に使用しますが、使った後は大気に開放していました。これまでも熱回収を検討したことはあるのですが、濃縮缶の性質上ドレン側に背圧がかからないため見送っていたのです。そこで日立さんの提案で、シェルアンドチューブ式熱交換器を軸にした廃蒸気回収システムを組むことで廃蒸気の潜熱回収が可能になりました。二つ目は、汚泥乾燥設備への廃ガスボイラの

設置です。製品の製造過程で排出される汚泥の乾燥設備に脱臭炉が設置されています。ここでは400℃の廃ガスが発生していますが、これも大気放出していました。熱回収には蒸気が温水で回収する二つの方法がありますが、当工場では蒸気を多量に必要としていることから、汚泥乾燥設備の終端に廃ガス蒸気ボイラを設置したものです。三つ目はもっと温度域が低い温排水の熱回収システムです。工場から排出される廃水は蒸気加熱などの処理を行ったうえで放流していますが、蒸気加熱後は約90℃の温水となります。この廃温水を純水加温に利用するために廃温水回収システムを導入したのです。

エネルギー原単位の劇的な改善に

—未利用エネルギーの活用や設備の高効率化更新等で省エネの実績をあげられたわけですが、今回の省エネ効果とESCO事業のスキームを教えてください。

谷岡 全体では導入前に比べ5.6%減です。それに2010年まで悪化していたエネルギー原単位も1年で8.9%の改善になっています。今回のESCO契約は10年間のシェアードセイビング方式です。

—貴工場へのESCO導入は初めてだそう

ですが、数字上の成果以外に全体への波及効果や良かった点などがあれば教えてください。

谷岡 我々は常に現場を回りデータも豊富にとっていますから、省エネのネタは幾つかすぐに見つけることができます。しかし、本当にそれがうまくいくのか自信がもてないのです。数字的な裏付けや計画を作って実現できる力が足りない。それを後押ししてくれたのが今回のESCO事業と一緒に進めた日立さんでした。じつは今回の更新の後、しばらくしてから空気圧縮機が置いてある機械室の温度上昇と冷却水ポンプの水が流れないという不具合が生じました。日立さんがすぐに原因を究明して改修工事をしてくれたのはありがたかったですね。やはり信頼関係を築くことが大切だと思いました。

我々は今回のESCO事業を「ESCO I」と呼んでいるのです。昨年、日立さんの協力で「ESCO II」を実現しました。ガスコージェネです。2011年3月の東日本大震災の影響から電力供給不足問題が発生し操業度が悪化してしまいました。そこで平成24年度の「ガスコージェネレーション推進事業費補助金」で天然ガスコージェネ設備を導入したのです。これがESCO IIです。ESCO Iの経験と成果がなければ、当然ESCO IIへのチャレンジもできなかったわけです。

●群馬工場の概要

設立: 1989年1月 事業概要: 化学品事業◎工業用フェノール樹脂、高機能繊維等 食品事業◎澱粉糖、糖化精製等の商品開発、製造
従業員数: 97名(平成24年6月末) 原油換算エネルギー使用量: 16,940kL(2011年度) (第一種エネルギー管理指定工場) 敷地面積: 約16万㎡

「ESCO事業の新しい展開に向けて： コベネフィットと地域エネルギー計画の視点」

寄稿◎第4回定時社員総会・記念講演より

一般財団法人建築環境・省エネルギー機構理事長 村上周三

2013年5月17日、第4回定時社員総会に引き続き、村上周三氏の記念講演が行われた。その講演要旨を寄稿いただいた。



原子力発電所の運転停止という緊急事態を受けて、日本社会は一層の省エネの必要性に迫られている。既存建築の省エネの効果的な手法であるESCO事業に対して、改めて強い期待が寄せられている。今回の講演では、コベネフィットや地域エネルギー計画に着目して、ESCOの事業スキームの拡張を含めて一層の活性化の方策を示す。

ESCOとコベネフィット

ESCO事業を成功させるもっとも重要な要件の一つは、十分な省エネ効果を達成することである。しかし日本の建物のエネルギー消費は、床面積当たりで評価すると一般にそれほど多くないので、大きなエネルギー消費削減、すなわち大きなEB(Energy Benefit)を達成するのは容易ではない。この点が日本におけるESCO事業展開の大きなバリエーションとなっている。このバリエーションを克服するための鍵の一つが、NEB(Non Energy Benefit)に着目することである。NEBとは、経済活性化や安全性・快適性の向上など、省エネ活動に伴って発生するEB以外の、環境、社会、経済に係る様々の便益を指す。便益が大きくなれば当然のことであるが事業を推進することは容易になる。具体的事例を用いたケーススタディによれば、NEBの導入によりB/C(コストベネフィット比)は劇的に改善される。その意味で、NEBに着目することはESCO事業活性化のための一つの鍵となるといえる。EBとNEBをまとめてコベネフィットと呼ぶ。

ESCOと地域エネルギー計画

建物の省エネを、個々の建物を越えて地域スケールで計画する動きは、地域冷暖房のように以前から存在した。原発事故以降の新たなエネルギー政策の下で分散型エネルギーや

再生可能エネルギーの導入推進が叫ばれ、これらを支えるスマート化技術の進展にも注目が集まっている。これを受けて地域のエネルギー利用に係る省エネの重要性、実現可能性に対しても、以前とは異なる関心と期待が寄せられている。ICT技術を活用するエネルギー融通やダイナミックプライシングなど、生活・社会システムにも着目した新技術を組み合わせれば、新しい枠組みのESCO事業を計画することが可能となる。それにより、従来とは異なる新しい地域スケールの省エネの可能性が生まれる基盤が整備されつつある。地域スケールの省エネが建物スケールのそれと異なる点は、関与するステークホルダーが多いので事業スキームが複雑になることである。したがって、コベネフィットを生み出す構造も複雑になる。その意味で、これからの地域エネルギー利用におけるESCO事業を推進するためには、エネルギー利用技術や経済・社会科学の知見を駆使して、各種のコベネフィットを公平に分かちあうことのできる新しい事業スキームの開発が必要とされる。

ESCOと公民連携

地域スケールの省エネ事業推進のためには、長期にわたり多額の資本が必要とされる。したがって、民間事業者の積極的な参加のためには、資本融資やリスクヘッジ等の経済制度を整備することが重要となる。そのような制度整備や経済的支援のために公的部門の参加が求められている。一般に地域スケールの省エネ事業は、個々の建物の省エネ事業に比べて公的性格が強くなる。地域指定や都市計画決定等に限定されがちであった国や自治体等の役割を越え、もう一步踏み込んで公的セクターが事業の運営にも適切な形でコミットするのが望ましい姿であるといえる。したがって、民と公がそれぞれの長所を生かしてインフラ整備事業を推進する公民連携の仕組みづくりが大切となる。新しい仕組みづくりを通して、新しいESCO事業の姿が見えてくるのが期待される。



ESCOへの期待

原子力エネルギー利用の縮減問題をはじめとして、日本社会が直面している省エネを中心とする各種のエネルギー問題は世界に先駆けて日本が解決を迫られている21世紀の課題である。建築分野の省エネでは既存建築対策がその中核となる。その意味で、ESCOの有する大きな省エネポテンシャルに対して改めて注目が集まっている。近年、たとえば英国のグリーン・ディールなどESCOに似た民間資本を活用する省エネスキームがヨーロッパなどの各国で開発され実施に移されている。緊急事態にある現下の日本のESCO業界において、ヨーロッパなどの省エネスキームに劣らない、コベネフィットを分かち合う新たな枠組みに基づく事業が展開され、既存建築の省エネ推進の期待に応えることが求められている。

2013年度「第1回会員対象セミナー」報告

2013年7月9日(火)、東京都千代田区、霞が関ビル東海大学校友会館「望星の間」にて第1回会員対象セミナーが開催された。今回のセミナーは、コージェネ推進の意義と電力システム改革の動向をテーマとした基調講演と、ESCO事業の今日的課題に応える3つのテーマの事例発表で構成され、それぞれ興味深い講演内容であった。参加者は94名。



ESCO推進協議会 第1回会員対象セミナー プログラム (敬称略)

- ◎開会挨拶 ESCO推進協議会セミナー小委員会委員長
株式会社 朝日工業社 技術本部技術企画部長 平泉 尚
- ◎基調講演 「コージェネ推進の意義と具体的施策」
講師：資源エネルギー庁 電力・ガス事業政策課
熱電併給推進室長 都築 直史
- ◎講演1 「名古屋大学付属病院における管理一体型ESCO事業の事例紹介」
講師：三機工業株式会社 エネルギーソリューションセンター
環境エネルギー推進部長 高井 裕紀
- ◎講演2 「ESCO事業開始後の課題と運用改善」
講師：アズビル株式会社 環境ソリューション企画部エネルギー
データコンサルティンググループ グループマネージャー 柴本 寛
- ◎講演3 「ESCO事業の計画と実際」
株式会社 日立製作所 インフラシステム社 都市システム本部
エネルギーエンジニアリング部 町田 泰斗
- ◎閉会挨拶 ESCO推進協議会事業企画委員会委員長
三菱UFJリース株式会社 環境事業部ESCO事業課
部長代理 永野 敏隆

コージェネ推進の意義と電力システム改革

最初のセッションは「コージェネ推進の意義と具体的施策」と題して資源エネルギー庁の都築直史氏が基調講演を行った。

リーマンショック後の設備投資の冷え込みでコージェネ導入が伸び悩んでいたが、東日本大震災後は需要家の災害対応力への意識の高まりにより、地域防災拠点の整備、生産拠点におけるエネルギーの安定供給・高効率化等の目的ほか、スマートコミュニティの中でのコージェネ活用などが検討され導入例が増えていることを報告。

続いて現在進めているコージェネ導入に当たっての制度的環境整備について、自己託送制度の見直しを含めた電気事業法改正等の流れの中で位置づけるとともに、電力システム改革の全体像を解説。周波数変換装置の増強や地域間連携見直し等では電力会社の区域を越えて電源を有効活用し需給を調整するために、民間による広域的運営推進機関の設立が必要と指摘した。

都築氏は最後に「経済産業省は、個々の『地点』『まち』『社会』におけるエネルギー供給上の課題を一つ一つ克服すべくお手伝いをしたい。その課題は常に現場にある。現場で

活躍する皆さんに個々の事例について相談があれば是非お寄せいただきたい」と力強く講演を締めくくった。

管理一体型ESCO事業

事例発表の1件目は、名古屋大学付属病院における管理一体型のESCO事業について三機工業株式会社の高井裕紀氏がおこなった。管理一体型ESCO事業とは、通常のESCO事業の範囲を超えて、設備の運転管理、日常点検業務を含めた全体の施設管理で省エネを保証する仕組み。高井氏はこの管理一体型ESCOでは、利用者・施設管理者・ESCO事業者が三位一体での取り組みが不可欠な点を指摘した上で、三者が協力して省エネ推進をマネジメントするため通常のESCO事業に比べて省エネ効果が大きいことを強調し、新しいESCO事業の発展形としての可能性を示唆した。

省エネ効果の計測検証が課題

2件目の発表は「ESCO事業開始後の課題と運用改善」と題してアズビル株式会社の柴本氏が講演した。ESCO事業開始後、運転時間の増減や運用の変化、外気温の変動など、

省エネ効果(削減量)が当初の計画通り出ない場合がある。柴本氏はその原因究明の方法と対策について、削減量の計算式の取り扱い方を説明するとともに、計算の精度、設備運用の変化、設備機器の効率の悪化等、原因別の対応策を解説。加えてインバータのチューニング、熱源送水温度の最適化などESCO事業後の運用改善による削減効果の増加例を紹介した。

不具合が出た場合の適切な対応策

最後の発表は「ESCO事業の計画と実際」と題して株式会社日立製作所の町田泰斗氏が講演。氏は「省エネ法」強化や関東経済産業局のアンケート結果にみるESCOに対する社会のニーズの変化に触れた後、ESCO事業の「計画段階」「建設段階」「運営段階」それぞれで生じる課題と解決策について、病院および工場での事例を基に解説した。とくに運営段階において、設備が計画通り動かなかった時に早急に対応し解決に導くことで、次の受注に繋げることができた例を報告。ESCOを成功させるためには、失敗を恐れずにチャレンジすること、豊富な経験を次に活かすことが重要と締めくくった。

海外ESCO研修 「米国ESCO事情視察団」募集のお知らせ

ESCO推進協議会では、今年第30回を迎える「NAESCO年次総会」(全米ESCO協会: National Association of Energy Service Companies)の開催を機に新たに視察団を編成し、NAESCO総会への参加を企画しております。過去2004年11月開催の第21回総会に参加して以来になり、ESCO事情の最新情報が得られることが期待されますので、会員のみなさまにご案内申し上げます。

NAESCOは米国におけるESCO事業を牽引してきた中核組織であり、毎年、総会を開催し、多くのESCO関係者が集い、議論を行っています。今年度は第30回の記念総会でもあり、各国のESCO事業に関わるキーパーソンが一堂に会する会議として注目度が高く、会議と並行して省エネ設備の展示会等も行われる予定です。

また今回の視察では、NAESCO総会の前後に、米国のESCO事業者への訪問ツアーを組み込みながら、シェールガスやスマートグリッド等、大きく変化しつつある米国エネルギー事情のなかでのESCO事業の実態調査を行い、我が国における今後のESCO事業推進に役立てるような視察を計画しております。

視察予定のフォートワース市周辺には多数のシェール井が存在し、バーネット・シェール関連でこの10年で10万の雇用が生まれ、地元政府に53億ドルの税収をもたらしている地域です。また、オーランド市は省エネ住宅が建ち並び米国でも著名な地区ですが、現在スマートグリッド技術の重要な実験台としての役割を果たそうとしています。ぜひ本視察団への参加を検討いただきますようご案内申し上げます。

一般社団法人 ESCO推進協議会 代表理事 中上英俊

◎米国ESCO事情視察団 概要

団長: 中上英俊代表理事

日程: 2013年11月11日(月)～18日(月)

- 11月11日(月) 成田発、ダラス経由でオーランド着
- 11月12日(火) テキサス州フォートワース「バーネット・シェールシェールガス関連の視察」
- 11月13日(水) NAESCO年次総会参加(フロリダ州オーランドヒルトンオーランドホテル)
- 11月14日(木) NAESCO年次総会参加
- 11月15日(金) テキサス州オースティン「オースティン市スマートグリッド視察」
- 11月16日(土) 移動日
- 11月18日(月) 成田着

参加費用: 1人あたり約40～50万円(参加人数により異なります)

※国際線航空運賃、宿泊料、視察ツアーに係る費用、NAESCO年次総会登録料、ツアーガイド、通訳費用などが含まれています。

※詳細は事務局にお問い合わせください。

お申し込み/お問い合わせ: ESCO推進協議会事務局 担当: 大槻

●新会員リスト

(2013年7月末現在 正会員: 44、賛助会員: 50、特別会員: 8、合計: 102)

賛助会員

東海ゴム工業株式会社
〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目-1番地
Tel. 0568-77-4982 Fax. 0568-77-4981

●ESCO推進協議会/今後の予定

第10回 ECO-Manufacture 2013

日時 2013年10月30日(水)～11月1日(金) 10:00～17:00
会場 東京ビックサイト東京国際展示場(東ホール)
(東京都江東区有明3-11-1)

第13回 ESCO コンファレンス

日時 2013年11月1日(金) 13:00～17:00
17:10～19:00 レセプション
会場 東京国際フォーラム 7階ホール
(東京都千代田区丸の内3丁目5-1)

米国 ESCO 事情視察団

日時 2013年11月11日(月)～11月18日(月)
会場 テキサス州オースティン、フォートワース、フロリダ州オーランド

省エネルギーフェア 2013

日時 2013年12月3日(火)～12月4日(水)
会場 東京都立産業貿易センター浜松町館
(東京都港区海岸1丁目7-8)

2013年度正会員セミナー

日時 2013年12月5日(木) 15:00～
会場 ホテル ルポール麹町
(東京都千代田区平河町2-4-3)
講師 ESCO推進協議会 代表理事 中上英俊

事務局から

今年の梅雨は平年に比べ、入りは地域によって早い・遅いがあったものの、明けは関東甲信以西では一様に早まり、7月上旬はいつもなら雲に覆われている強い日差しが、今年は容赦なく照りつけて酷暑となりました。「これまでに経験したことがない大雨」に見舞われた地域もありますが、全国的に暑さ厳しい季節を迎えています。これだけ暑いと抑制が難しくなるのはやむを得ませんが、エネルギー消費の意識や動向は東日本大震災前と何が変わったのかという疑問が湧くほどのありさまではないでしょうか。生活様式を見直すことも含めてエネルギーの使い方を考え続ける必要があります。

今号でもエンドユーザー様から直接伺ったESCO事例を掲載することができました。お客様による省エネのネタ追求とESCO事業者の知見・努力が実を結び、継続的な展開をされている好例です。他の記事とともに皆様のお役に立てれば幸いです。(手塚栄)